

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【釜石・遠野ブロック】

平成27年6月16日(火)

大槌町中央公民館 大会議室

【山崎 釜石市副市長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」の内容については、一定の理解はしている。釜石・遠野ブロックの高校配置については、現状維持を基本として進めていただきたい。
- ・東日本大震災以降、雇用を含む経済環境が大きく変化している。インフラ整備として、過日（5月15日）東北地方整備局より復興道路の平成30年までの供用開始ということが示された。また、6月12日にはJR山田線沿線首長会議で、JR山田線の三陸鉄道移管による平成30年度全線開通を目標とすることをJR東日本に要望することとした。これらインフラ整備あるいは、被災地の産業再編の中で、新規の企業立地、既存企業の拡張、港湾利用型の物流企業の立地等、地域活性化のための大きな動きが出てきている。
- ・しかし、雇用環境は依然厳しく、その中で高校卒業後の若者をいかに地域に定着させるかが課題である。説明では、釜石・遠野ブロックの高校新卒者の地元への就職割合がブロック内全体で約6割、釜石市と大槌町で約5割ということであった。震災以降、地元に残り地域に貢献したいという声が高校生からよく聞かれるようになり、そのことが地元就職の割合に表れている。地域としては嬉しいことであり、今後も支援をしていかなければならない。
- ・釜石市としては今後のまちづくりとして、地場産業の新たな事業展開の可能性の追求、ものづくりを支える人材の育成が課題であり、各高校と連携を図りながら地元企業への雇用の働きかけを進めたい。そのために、専攻科の設置を検討いただきたい。
- ・小規模校への対応について、基本的方向では小規模校への配慮が見られるが、地域の実状を見据えた対応をお願いしたい。

【碓川 大槌町長】

- ・復興のためのまちづくりを進めている中で、高校再編に向けた基本的方向が示されたが、時期尚早の感がある。
- ・人口減少、高齢化が進み、将来的に北海道及び東北6県、北関東3県では、消滅する可能性がある自治体が出てくると見込まれる厳しい現実がある。しかし、今後、持続可能なまちづくりを進めることで、震災からの復興とともに人口の定着、新規の定住者が増えてくるのではないかと思っている。
- ・基本的方向では、1学級定員についても触れているが、少子化が進む現状において1学級40人定員についても見直すべきではないかと思う。
- ・高校の選択肢の確保の観点から、再編統合により普通高校が釜石高校一つになると、子ども達の選択肢が限られ、他地区に進学せざるを得ない状況になるかもしれない。それは望ましい姿ではない。大槌高校は、現在、1学年3学級、全校生徒が238人の規模となっているが、進学・就職に対応したクラスを編制し生徒の指導にあたっている。
- ・地域の産業振興のためにも、現在の高校配置の維持が望ましいと考えている。そのためには高校の魅力づくりも必要であり、大槌町としても高校との連携を深めていきたい。

(次頁に続く)

- ・大槌町は、特色ある初等中等教育の推進に町として取り組んでおり、小中一貫教育の導入による9年間を通した、豊かな心と確かな学力を保障する学校教育の推進に努めている。その延長線上に高校教育があり、12年間の学びの中で地域の将来を担う人材を育成したいと考えている。そのためにも、大槌高校は大槌町になくてはならない学校である。「地方消滅の罨」で著者の山下さんは、人口減少が進むと学校を縮小あるいは統合することに手を付けるが、そのことでますます人口減少に拍車がかかるため避けるべきであるとしている。高校の再編計画は、慎重な対応をしていただきたい。

【本田 遠野市長】

- ・地域検討会議の進め方について、論点を明確にしてパネルやパワーポイント等を使い、もう少し丁寧に分かりやすく説明いただきたい。
- ・平成の大合併あるいは東日本大震災の影響により、社会の様々な仕組みが大きく変化した。その中で今後の高校の在り方について見直しをしたいというのであれば、何を見直したのか、課題は何かということを出席者が共有し議論できるようでなければ、高校再編について総論は賛成だが各論としては反対となり、最終的には高校再編反対に終わってしまうのではないか。
- ・学区と地区割について、資料で示されたブロック間交流の状況から、高校生のある程度の進学先が分かり、ブロックが役に立たなくなっているということが理解できる。そこで、県教委として何を検討しなければならないと考えているのかということが分からない。
- ・遠野市は人口減少が加速度的に進んでいる。これまで新たに産まれる子どもの数は200人台を維持してきたが、平成26年度は150人台となった。これが現実である。この状況に対しみんなで知恵を出し合い、新たな仕組みを作らなければならない。高校再編についても、どのような形で再編統合を進めていかなければならないのかというのが議論となるべきである。
- ・教育委員会制度も大幅に変わり、自治体は総合力でそれぞれの立場で知恵を出し地域の活力を見いだそうとしており、その活力を見いだす象徴として高校がある。単独校として頑張ってもどうにもならないのであれば、高校の集中化・拠点化、あるいは連携や交流ネットワークをどのように構築するかということへの知恵を出し合おうということになるのではないか。
- ・遠野市では総合計画審議会を設置し、今後の高校教育の在り方について諮問した。審議会では部会を設け真剣な議論をしていただき、高校再編反対を唱えるだけでなく、約18項目にわたりこれからの高校教育に対する建設的な意見を頂いた。こういった積み重ねの中から合意というものが見えてくるのではないか。
- ・これからの岩手の教育をどうするかということに対するアプローチが必要であり、そのための議論が必要ではないか。県教委の考え方が理解できれば、地域もただ再編に反対するのではなく理解し様々な知恵が生まれて、高校生に夢と希望を与えるような、あるいは保護者や地域が安心するような再編につながってくるのではないか。
- ・ただ、検討会議の回数を重ねる、時間を制限して意見を聞くというのではなく、お互いが情報や課題を共有できるような会議となるように工夫していただきたい。

【赤崎 釜石市農林水産業関係者代表】

- ・東日本大震災により、釜石市と大槌町の水産業は大きな影響を受けた。漁業従事者は震災前より3割ほど減少し、従事者の高齢化もさらに進んでいる。水産業は地域の基盤でもあり、地場産業として必ず残していかなければならない。

(次頁に続く)

- ・もともと漁業に従事していた人でも、地区外に仕事を見つける人がいる。Iターン・Jターン・Uターンと言われるが、地元の魅力を感じ戻ってくる人はわずかである。漁業の仕事は朝早くから夜遅くまでの仕事で大変だが、漁業に従事している人はその仕事に魅力を感じている。小中学校では授業で地元の魅力を教える授業に取り組んでいる。釜石地区には水産学科がないので、地元の魅力を教えるような学科の設置、普通教科でも地元の魅力を感じさせるような教科の設定が必要ではないか。

【菊池 花巻農業協同組合理事】

- ・遠野市には高校が2校あるが、現状維持をお願いしたい。
- ・過疎が進む地域において、学校は地域の活性化に欠くことのできない要素である。かつてPTA活動に関係したことから、前計画の高校再編にもかかわる機会があった。遠野地区にはかつて遠野高校情報ビジネス校があった。何とか活性化を図りたいと思い活動した結果、入学者を増加させることができた。
- ・1学級40人として、全校で3学級120人を維持できれば、高校野球にも出場できるし特長ある学校として存続することができると思う。大規模校だけを優先せず、1学年1学級の小規模校でも地域には必要であるという観点から、高校再編の議論を進めていただきたい。
- ・高校再編には課題はあるが、どのようにしたら高校の存続ができるか、地域に相談しお互い協調して進めてほしい。自治体も協力すると思う。
- ・広大な岩手県であるので、各地に高校は残す、地域を疲弊させないという考えを持って、再編計画の策定に向けた取り組みをお願いしたい。

【平澤 釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・釜石市では、海洋エネルギーによる発電の実証実験を行う海域が設定されていることから、その研究開発に取り組んでいる。今年3月には、県立高校でその研究内容に関するシンポジウムを開催した。
- ・地域のものづくりに関わる企業では、高校生のインターンシップ等に協力している。
- ・生徒が地域の様々な資源に関わりを持ち、自分の将来に夢を持って地域を担う人財となるような教育体制となることを願う。
- ・釜石市を含め沿岸地域は内陸の産業集積地とは地域的なハンデがある。その中で、生産を伸ばし規模を拡大させるためには、自社製品を持つことが大きな要素となる。経営者として必要な企画力、デザイン力、技術を備えた人材を育てるための教育環境の整備、教員の配置、学科の配置を行ってほしい。

【菊池 大槌商工会会長】

- ・平成22年の地域検討会議にも参加し、小規模校がどんどんなくなるのではないかとということで、高校再編には反対した。生まれ育った町に学校がなくなるのは寂しい。過疎になると子どもがいなくなり学校も閉校していく。今は小中学校の統廃合が各地域で進んでいるが、いずれ高校の統廃合もあるのではと思っている。しかし、自分の住んでいる地域の高校だけは無くさないで欲しいという想いはどの地域でも同じである。
- ・釜石・大槌地区では、高校卒業後に就職する生徒のうち約50%が地元で就職している。大槌町の高校生はほとんどが釜石市内に就職する。

(次頁に続く)

- ・大槌高校は生徒数が減っており、現在、卒業生は80人くらいである。大槌町では、1年間に生まれる子どもの数が80人から90人となっているため、10年先を考えると大槌高校に入学する子どもは少なくなることが予想される。そのことから、釜石・大槌地区の高校の在り方は考えていかなければならない。
- ・地域検討会議では、高校再編の課題は何かということを確認していかないと、意見交換とか議論といっても、何を議論していいかわからない。

【佐々木 遠野市商工業関係者代表】

- ・基本的方向では、地域や産業界との連携を図っていくことを追加したということだが、その理由は何か。具体的な連携の在り方を地域検討会議で議論できればと思う。
- ・釜石・遠野ブロックから他のブロックに転出する生徒が多いということだが、これをどうにかする企てが必要ではないか。
- ・人口減少は避けられない。しかし、生徒数が少なくなるから高校再編が必要だという数の理論で再編計画を進めるのではなく、どのように10年後の高校生に教育の場を提供するのか、私たちには生徒が夢や希望が持てるような教育環境を整える責務があるという観点で、議論を進めなければならないのではないか。再編計画については、10数年先を見据えた議論だと思うが、10年先はある程度先が見える期間である。
- ・釜石地区にあった釜石工業高校がなくなり、土木について学ぶ学科がなくなった。現在、釜石・大槌地区では復旧復興事業が進められているが、釜石工業高校の卒業生が中心となっている。専門分野を学んだ卒業生が地域にいたから復旧復興が進んでいる。岩手県全体では、大震災のような緊急非常事態に力になれるような、専門分野を学んだ人材が少なくなっている。建設業界は若年層が少なく、仕事なくなる前に、従事者がいなくなるのではないかと危機感を持っており、高校生に建設業界を理解してもらい取り組みを行っている。
- ・釜石・遠野地区の高校生をどのように育てていくのか、受け皿となる地域の産業界との連携を図り内容のある再編計画を進めていくべきではないか。

【芳賀 大槌町立吉里吉里学園中学部PTA会長】

- ・高校再編について、今後減少する生徒数で議論するのではなく、1学級40人定員を見直すことから議論することが必要ではないか。
- ・現在の高校標準法は、生徒数が多かった時代に制定されたものであって、それを基準に教員が配置されているから、生徒数の減少によって教員配置が減るといふことの議論が先行する。現在の子どもの数にあった適正な1学級定員は何人なのか、それによる教員の配置は何人かといふことの議論が必要である。
- ・望ましい学校とは何か。生徒数という数字で考えるのではなく、子ども達が学ぶ教育環境にあるのだと思う。地元の大槌高校は120人の募集定員に対し、ここ数年平均80人の入学者となっている。そうすると、1学級減として80人定員でいいのではということになるが、そうなった場合の教員の配置、教育環境の担保ができるのかといふ議論になる。やはり1学級定員は35人あるいは30人が望ましいのではないか。
- ・沿岸地域では復興教育の推進が大きな課題である。地元に残し、地元で復興に関わる考えを生徒にしっかり指導するためには、教員の配置についても考慮する必要がある。

(次頁に続く)

- ・大槌町で小中一貫教育を進める際に、PTAとしてお願いしたことがある。それは、一貫校を進めることで教職員に負荷がかかりストレスがたまれば、それが全て子ども達の指導に影響するので、状況を見て進めてほしいということであった。高校についても同じで、高校生とは言ってもまだまだ子どもであり、より良い教育環境を作ることが大事である。望ましい学校規模を原則1学年4～6学級としているが、3学級以下の小規模校で何が悪いのか。小規模校を卒業した子ども達は、将来、それなりのことしかできないかということそうではない。県教委には、小規模校をいかに存続させ、いかに教育の担保をするかということを念頭に高校再編を議論していただきたい。
- ・生徒数が減少していることは、地域としても理解していかなければならないが、保護者としては将来ある子ども達にお金をかけてほしい。

【工藤 遠野市PTA連合会長】

- ・遠野市では、8校あった中学校を3校に再編した。そこに至るまでには、地域の皆さんと話し合い議論を重ねる等、時間をかけた。
- ・高校再編も簡単ではないと思っている。人口減少が進み、遠野市では審議会を設置して、市内の高校の今後について検討した。
- ・遠野には2つの高校がある。遠野緑峰高校は、学校農業クラブ全国大会で発表したポップ和紙の研究が最優秀賞を受賞する等の活躍が見られる。遠野高校も大学等への進学が7割以上と学習に力を入れている。それぞれに特長があり、2校の存続を希望している。
- ・1学級定員について見直しが必要である。

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・高校再編を考える際に、何のために行うのかということを考えなければならない。
- ・人格の完成を目指すということが教育の狙いであり、そのための高校編成はどうあるべきかという観点で検討する必要がある。
- ・本来学問は、真実なるもの、美しいもの、善なるものにふれさせ、子ども達自身に考えさせる機会を作ることで人格が形成される。人のために生きること、希望を持って生きること、社会に貢献することに気づかせていくのが本来の教育である。
- ・現在の高校教育は、国公立大学や有名私立大学に何人合格させたかということを基準にしているように思える。その中で子ども達が、真実なるもの、美しいもの、善なるものから得られる、他人のために生きる、命を大切にする、真実を追究するという意欲等を減退させられているのではないかと考えている。本来の高校教育に戻る必要があるのではないかと。
- ・震災で見せた被災地の子ども達の素晴らしい姿に、岩手の教育が育んできた大きな成果を感じた。誰かのために行動するあの姿勢は、岩手の先人が求めた姿であり、岩手の教育がずっと実践してきた成果である。これからも大事にする必要がある。
- ・基本的方向で示された本県の教育理念をもっと強調し、理念の実現のために高校再編をどのようにしていくかということ提案していけばいいのではないかと。
- ・子どもの数が減ったから、志願者数が減ったから機械的に学校規模を縮小するのは教育にはなじまない。本当の高校教育を浸透させるために、生徒数や学級数が少なくなろうとも、学校・地域・家庭が連携し本気で今後の高校教育を考えて欲しい。
- ・特別な支援が必要な生徒への支援について、普通高校でも専門性を生かした支援ができるように、特別支援学校と連携する制度を構築する必要があるのではないかと考えている。

(次頁に続く)

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・改訂された基本的方向は、地域を考えた内容となっている。しかし、地域の実情をどのように理解しているか、課題をどう捉えているかということ具体的を示していただかないと、課題解決のためにどのように手を携えていくかということが見えてこないのではないかと。
- ・高校再編について大槌町長からは時期尚早という意見があった。10年先を見据えた再編計画の策定を考えているようだが、被災した沿岸12市町村の復興計画を理解し、地域の課題を共有してしっかりやっていかなければならない。
- ・大槌町では4月23日に総合教育会議を開催した。「教育の元年」、「改革元年」と町長は考え、小中高を通した12年間の初等中等教育の在り方を見据えて取り組むための教育大綱を決定した。
- ・子ども達や保護者の想いを叶える学校の在り方を見据えていかなければならないのではないかと。
- ・大槌町では4月から小中一貫教育をスタートし、コミュニティースクールとして地域と一緒に子ども達を育てていくことを考えている。小中学校の連携だけでなく、中高の連携も見据えて取り組んでいる。
- ・中学生の進路指導では、将来の目標ではなく学習成績で進学先を振り分けるといった課題もあるが震災後、今後のまちづくりと復興に役立ちたい、しっかりした将来の目的を持って高校で学びたいという想いを強く持つ等、子ども達の学びの姿勢も変わってきている。その子ども達を地域としてどのように受け入れるかという様々な課題はあるが、子ども達の想いをしっかり考えた体制が必要である。
- ・高校なくして、まちづくりは考えられない。基本的方向にあるように、小規模校なりの特色を生かすためにも地域の課題を共有していただきたい。

【藤澤 遠野市教育委員会教育長】

- ・遠野市では、総合計画審議会から10名を推薦いただき、3回に分けて遠野市における高校再編についての議論をいただき答申をいただいた。それを受け、市内にある2校の高校長に答申における今後の市内2校の方向性について説明した。
- ・結論としては、2校とも遠野市にとって無くてはならない学校であるという想いで一致している。しかし、現実には市内の子どもの数が減っており、高校長との協議の中でもただ存続だけではなく現体制の中で私達ができることについて意見交換をした。
- ・高校からは小中学校での基礎学力の向上が必要との意見があった。まずは、中学校と高校のそれぞれの学習状況を理解するための取り組みとして、お互いに授業を参観する機会を設定して、様々な課題について協議していきたいと考えている。
- ・高校卒業後の就職について、高校長からは地元への定着のために、地元企業との話し合いの場を数多く設定できるように、学校から企業に呼びかけていきたいという話をいただいた。
- ・遠野緑峰高校では、地元の農家への宿泊実習に平成2年から取り組んでいるが、今後も継続していきたいということであった。
- ・地元あつての高校であるという認識を高校には持っていただいている。今ある体制の中で、教育委員会としてもできることに取り組んでいきたい。

【柳田 釜石・遠野地区中学校長会会長】

- ・釜石・遠野地区では中学校と高校の校長連絡協議会を組織し、地区内の生徒の学力、生徒指導の在り方の課題を探っている。

(次頁に続く)

- ・説明にあったが、今年度、釜石市と大槌町の中学校卒業生は併せて400人台であった。しかし、後数年すれば300人台まで減少する。現在の高校の募集定員と比較すると、100人程卒業生が少ないという状況は、進路指導における一つの課題である。
- ・5月に中学校3年生の進路希望調査を実施した。その結果、地区内の高校への進学を考えている中学生は多数いる。しかし、子ども達の進路希望が多岐にわたり、将来の目標に向けた学習をするための学科が地区内に無いため、学区外に進学を希望している生徒が増加しているのも現状である。
- ・小中一貫教育校の吉里吉里学園の生徒について、これからの大槌町の復興に役立つ仕事をしたいと考える子どもはたくさんいる。地元の大槌高校に進学したいと考える生徒もいる。8割以上の子どもはそういう気持ちでいる。保護者の大槌高校への期待も大きい。復興に関わって地域に高校があることは大切である。
- ・現在、吉里吉里学園は全校63人だが、後5年すると50人台になる。生徒の減少は今後の課題の一つである。生徒数が減少することによって、部活動ができない状況にある。野球部も連合チームを組まないと活動できない。子ども達が夢や希望をもって学校に通学し、学力だけでなく部活動等、自分の興味・関心があることを伸ばすことも教育の役割である。
- ・生徒数だけが課題ではないが、生徒数が減少し自分のやりたいことができないという状況が高校に波及したとき、果たして中学校を卒業する生徒が、そういう高校に是非進学したいと考えるだろうか。
- ・高校と中学校・地域が連携していくことも含め、高校再編を考えていくことも大事である。

【 県教委 】

- ・皆様との協議時間の確保も考え、発言時間を制限することとなり大変申し訳なく、次回以降の意見交換の方法について検討していきたい。また、説明についても分かりにくいということであったが、今回は改訂した基本的方向の再確認ということもあり、多くの資料を用意させていただいたところであり、次回以降、説明方法等についても検討したい。
- ・基本的方向の改訂の趣旨は、東日本大震災からの復興を担う人財の育成を、高校教育で取り組むことが根底にある。
- ・望ましい学校規模については、1学年4～6学級をもって高校再編の基準にし、一律に統廃合をするというものではないことを御理解いただきたい。ただし、3学級以下の高校については、教育の機会均等、通学の状況、被災地の復旧・復興の状況等も確認しながら、今後の在り方を決定していかなければならない。
- ・現在、県内の3学級以下の高校は全体の4割となっている。小規模校のメリットとしては、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができること、地域との連携による卒業後の進路、部活動の成果があること等がある。一方、デメリットとして教員配置の関係から、多様な進路への対応が十分できないといったところもある。大学進学を考えたとき、教育課程に大学入試センター試験に必要な教科の設定、特に理科・地歴公民で難しい状況にある。
また、部活動では、生徒数が少ないことにより、団体競技ができない状況にもある。こういう課題を皆様と共有し、この課題をいかに少なくし、長所をいかに大きくするか、その方策を地域検討会議で議論し、可能なところから連携協力をお願いしたいという趣旨である。
- ・再編計画について、概ね10年先までの具体的計画を今回全て策定するものではない。前半5年間は学級減を含めた統廃合の具体的計画を策定するものの、後半5年間については、その時点での状況
(次頁に続く)

や課題を見極めたいうえで、その方向性を示すことになる。再編計画の開始時期についてはまだ決まっていないが、今後の地域検討会議や意見交換会等における議論の方向を踏まえ、決定する。

- ・教職員の配置については、小中学校の義務教育は児童・生徒数が基準とされるが、高校の場合、募集定員が基準となり、高校標準法における1学級40人を基本に、国からの財政措置がなされている。40人より定員を少なくした場合には、国からの財政措置による教員の配置が減少することを考慮しなければならない。普通科で3学級規模の高校では、高校標準法により教員を26人配置できるが、仮に1学級35人にした場合、配置できる教員は22人となる。そのため、生徒へのきめ細やかな指導や教育課程の編成が難しくなることが考えられる。実際、沿岸県北地域では多くの高校が定員を割っている状況にあり、1学級の人数は平均で31.9人になっている。また、教員一人あたりの生徒数は、県北沿岸地域が約11人、盛岡など東北本線沿線では約13人となっており、県北沿岸地域では、教員の加配等の措置も行っている。県全域での少人数学級の導入は予算が多いため難しいとしても、今後は、他県の状況も参考としながら、財源の裏付けがないことから、詳細なシミュレーションを行い、例えば1学級35人にした場合の教員配置や財政負担等も考慮しながら検討していきたい。また、国への要望は引き続き行っていきたい。
- ・遠野市では、総合計画審議会でも高校の在り方を検討しているとのことであるが、生徒が減っていき、地域に将来を担う人材を定着させるためにも、地元産業界とも協議しながら検討しなければならない。県立高校ではあるが、地域の学校という意識をもって高校教育の質を良くしていくための知恵を出していただきながら、高校再編について検討してまいりたい。

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・高校再編の究極の狙いは、子ども達の幸せの実現だと思う。岩手の子ども達がどういう状況にあり、どういう課題があると捉えているのか。先に高校再編ありきではなく、その課題解決のために高校再編があるのだと思う。人財育成とあるが、何人かの人財が残ればいいのではない。何のための高校再編なのかということが見えない。

【 県教委 】

- ・高校再編の目的は、社会に羽ばたく前段階としての高校教育において、知・徳・体を備えた人格を形成するための学ぶ環境、生きる力を持った子どもを育てるための環境をいかにして良くしていくのかということが前提と考えている。
- ・遠野市では基礎的な学力、主体的に学ぶ力の育成への取り組みということもあったが、それらも含めて、人づくりを高校教育でしっかり取り組むということを考えて、高校再編に取り組んでまいりたい。

【碓川 大槌町長】

- ・県の姿勢として、高校教育に対し、財政的な理由だけで進めないでいただきたい。

【本田 遠野市長】

- ・地域検討会議について、もっと活発に議論し高校再編に真剣に向き合えるように、会議の進め方等を工夫してほしい。ただ会議の回数を重ねるのではなく、何が論点で、どういう望ましい学校をつくるのか、あるいは私立高校とどう連携をとるのか、大人の責任として、高校再編の問題に向き合わなければいけない。
- ・市町村は高校再編に自治体の生き残りをかけている。遠野市では、小中学校の再編に7年の時間をかけた。そこには地域住民の涙があり、それに向き合いながら一つひとつ課題を解決してきた。

(次頁に続く)

- ・市町村とどのような形で連携がとれるのか、どういうしくみを作れるのか、市町村と協力することでどのような仕組みを作れるのかという提案があってもいいのではないのか。